

# 貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,864,742,620	4,884,223,425	980,519,195
有 形 固 定 資 産	5,088,204,282	4,139,401,837	948,802,445
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	3,834,246,814	3,122,338,398	711,908,416
構 築 物	194,080,674	119,576,478	74,504,196
教育研究用機器備品	267,380,456	126,791,235	140,589,221
その他の機器備品	12,546,060	7,651,837	4,894,223
図 書	288,429,993	270,774,856	17,655,137
車 輜	84,003	832,751	748,748
その他の固定資産	776,538,338	744,821,588	31,716,750
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
長 期 貸 付 金	24,350,750	23,354,000	996,750
退職給与引当特定預金	128,000,000	98,000,000	30,000,000
減価償却引当特定預金	600,000,000	600,000,000	0
保 証 金	25,000	25,000	0
敷 金	720,000	0	720,000
流 動 資 産	3,498,482,029	4,132,467,671	633,985,642
現 金 預 金	3,456,723,701	4,118,541,723	661,818,022
未 収 入 金	19,920,425	10,351,448	9,568,977
貯 蔵 品	17,594,663	0	17,594,663
短 期 貸 付 金	4,110,250	3,574,500	535,750
仮 払 金	127,260	0	127,260
立 替 金	5,730	0	5,730
資 産 の 部 合 計	9,363,224,649	9,016,691,096	346,533,553

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	146,262,920	128,718,440	17,544,480
退職給与引当金	145,762,920	128,218,440	17,544,480
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	748,513,775	578,523,618	169,990,157
未 払 金	140,740,354	38,613,330	102,127,024
前 受 金	555,091,380	499,269,800	55,821,580
預 り 金	52,682,041	40,640,488	12,041,553
負 債 の 部 合 計	894,776,695	707,242,058	187,534,637

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	7,623,924,805	6,497,587,110	1,126,337,695
第4号基本金	111,000,000	111,000,000	0
基本金の部合計	7,734,924,805	6,608,587,110	1,126,337,695

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	733,523,149	1,700,861,928	967,338,779
消費収支差額の部合計	733,523,149	1,700,861,928	967,338,779

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,363,224,649	9,016,691,096	346,533,553

- 注記 1 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- ・徴収不能引当金  
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
  - ・退職給与引当金  
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 216,726,000円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法  
預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）及び「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 2,558,086,636 円

4 徴収不能引当金の合計額 0 円

5 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額  
45,808,701 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引 なし

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	390,903,664円	114,269,301円
その他の機器備品	55,282,376円	15,193,720円
計	446,186,040円	129,463,021円